

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
市町村名		神埼市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,422,833	21,265,993	実質収支比率			6.3	5.7		
							財源超過	×	歳出総額	20,644,792	20,613,534	経常収支比率			94.1	94.0		
							首都	×	歳入歳出差引	778,041	652,459	(※1)			(94.4)	(94.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,034	109,378	標準財政規模			9,942,998	9,549,002		
							中部	×	実質収支	628,007	543,081	財政力指数			0.43	0.43		
人口		令和2年国調(人)	31,022	産業構造 (※5)				単年度収支	84,926	-19,607	公債費負担比率			16.8	17.5			
		平成27年国調(人)	31,842					積立金	273,773	282,575	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-2.6					山振	0	0	実質赤字比率			-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令和07.01.01(人)	30,185	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	307,851	363,352	連結実質赤字比率			-	-		
		うち日本人(人)	29,858		第1次	1,198	1,430	指数表選定	○	実質単年度収支	50,848	-100,384	実質公債費比率			9.6	9.3	
		令和06.01.01(人)	30,438	第2次	8.2	9.3			将来負担比率			36.7	37.1					
		うち日本人(人)	30,183		4,047	4,224			資金不足比率 (※4)									
		増減率 (％)	-0.8	第3次	27.6	27.4			基準財政収入額	3,831,692	3,666,870							
		うち日本人(%)	-1.1	9,419	9,788			基準財政需要額	8,956,191	8,580,752								
面積 (km ²)	125.13	64.2	63.4			標準税収入額等	4,786,372	4,573,939										
人口密度 (人/km ²)	248					経常経費充当一般財源等	9,479,194	9,058,444										
世帯数 (世帯)	11,452					歳入一般財源等	12,412,354	11,708,831										
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,335,701	18,205,534							
	市区町村長	1	8,290		一般職員	265	767,705	2,897	うち公的資金	8,846,001	9,287,879							
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	12,859,112	13,274,395							
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額 (支出予定額)	3,153,588	4,643,386							
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,081	4,027	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	488,390	488,174							
	議会議員	16	3,100		合計	268	779,786	2,910	財政調整基金	2,197,631	2,231,709							
									積立金現在高	329,969	426,970							
									減債基金	5,886,990	5,740,341							
									その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	神埼市国民健康保険事業特別会計	(6)	神埼市下水道事業会計			(7)	青振共同塵芥処理組合			(17)	神埼地区土地開発公社			○		
(2)	簡易水道特別会計	(4)	神埼市国民健康保険診療所特別会計					(8)	佐賀中部広域連合 (一般会計)									
		(5)	神埼市後期高齢者医療特別会計					(9)	佐賀中部広域連合 (特別会計)									
								(10)	三神地区環境事務組合									
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)									
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)									
								(13)	佐賀県市町総合事務組合 (一般会計)									
								(14)	佐賀県市町総合事務組合 (特別会計)									
								(15)	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合									
								(16)	佐賀県東部環境施設組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,587,891	16.7	3,587,891	35.7	普通税	3,587,891	100.0	72,068
地方譲与税	175,349	0.8	175,349	1.7	法定普通税	3,587,891	100.0	72,068
利子割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	市町村民税	1,582,487	44.1	72,068
配当割交付金	21,224	0.1	21,224	0.2	個人均等割	49,257	1.4	－
株式等譲渡所得割交付金	26,178	0.1	26,178	0.3	所得割	1,208,024	33.7	－
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	65,658	1.8	－
地方消費税交付金	790,680	3.7	790,680	7.9	法人税割	259,548	7.2	72,068
ゴルフ場利用税交付金	14,555	0.1	14,555	0.1	固定資産税	1,657,963	46.2	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	1,644,960	45.8	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	140,424	3.9	－
自動車税環境性能割交付金	16,003	0.1	16,003	0.2	市町村たばこ税	207,017	5.8	－
法人事業税交付金	61,511	0.3	61,511	0.6	鉱産税	－	－	－
地方特例交付金等	189,261	0.9	189,261	1.9	特別土地保有税	－	－	－
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,057	0.1	29,057	0.3	法定外普通税	－	－	－
定額減税減収補填特例交付金	134,687	0.6	134,687	1.3	目的税	－	－	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,517	0.1	25,517	0.3	法定目的税	－	－	－
地方交付税	5,734,863	26.8	5,127,217	51.0	入湯税	－	－	－
普通交付税	5,127,217	23.9	5,127,217	51.0	事業所税	－	－	－
特別交付税	607,646	2.8	－	－	都市計画税	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－
（一般財源計）	10,618,900	49.6	10,011,254	99.7	法定外目的税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	5,497	0.0	5,497	0.1	旧法による税	－	－	－
分担金・負担金	179,408	0.8	29	0.0	合計	3,587,891	100.0	72,068
使用料	165,368	0.8	8,005	0.1				
手数料	59,858	0.3	－	－				
国庫支出金	3,318,461	15.5	－	－				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,645	0.0	8,645	0.1				
都道府県支出金	1,802,041	8.4	－	－				
財産収入	58,262	0.3	11,195	0.1				
寄附金	1,395,264	6.5	－	－				
繰入金	1,761,871	8.2	－	－				
繰越金	652,459	3.0	－	－				
諸収入	230,099	1.1	1,046	0.0				
地方債	1,166,700	5.4	－	－				
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－				
うち臨時財政対策債	29,400	0.1	－	－				
歳入合計	21,422,833	100.0	10,045,671	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,383	0.8	—	155,364	
総務費	4,321,362	20.9	12,458	1,781,901	
民生費	6,518,442	31.6	279,214	3,305,588	
衛生費	1,229,774	6.0	30,590	1,080,749	
労働費	10,187	0.0	—	187	
農林水産業費	935,580	4.5	358,365	392,891	
商工費	243,185	1.2	3,448	180,871	
土木費	1,584,826	7.7	875,416	671,069	
消防費	1,028,740	5.0	374,405	648,926	
教育費	1,983,131	9.6	405,092	1,232,667	
災害復旧費	543,301	2.6	—	99,416	
公債費	2,090,881	10.1	—	2,084,684	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	20,644,792	100.0	2,338,988	11,634,313	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,974,071	43.5	6,105,931	5,707,534	56.7
人件費	2,973,643	14.4	2,635,949	2,608,843	25.9
うち職員給	1,655,989	8.0	1,491,105	—	—
扶助費	3,909,547	18.9	1,385,298	1,014,007	10.1
公債費	2,090,881	10.1	2,084,684	2,084,684	20.7
元利償還金	2,090,881	10.1	2,084,684	2,084,684	20.7
内 うち元金	2,036,533	9.9	2,036,533	2,036,533	20.2
訳 うち利子	54,348	0.3	48,151	48,151	0.5
一時借入金利子	—	—	—	—	—
その他の経費	8,788,432	42.6	5,137,427	3,771,660	37.4
物件費	2,155,834	10.4	1,207,799	1,074,867	10.7
維持補修費	132,833	0.6	122,873	120,144	1.2
補助費等	3,319,008	16.1	2,256,366	1,469,658	14.6
うち一部事務組合負担金	975,733	4.7	953,652	867,795	8.6
繰出金	1,377,198	6.7	1,177,803	1,106,991	11.0
積立金	1,770,406	8.6	372,533	—	—
投資・出資金・貸付金	33,153	0.2	53	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	2,882,289	14.0	390,955	—	—
うち人件費	45,402	0.2	24,142	—	—
普通建設事業費	2,338,988	11.3	291,539	—	—
うち補助	1,376,817	6.7	124,066	—	—
うち単独	936,630	4.5	161,829	—	—
災害復旧事業費	543,301	2.6	99,416	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	20,644,792	100.0	11,634,313	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	21,418	20,637	781	627	7	17,413	
2	簡易水道特別会計	5	8	▲3	1	3	7	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等（純計）	21,423	20,645	778	628		17,420	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	神埼市国民健康保険事業特別会計	3,982	3,955	27	27	180			
2	神埼市国民健康保険診療所特別会計	121	119	2	2	80	280	129	
3	神埼市後期高齢者医療特別会計	610	594	16	16	132			
4	神埼市下水道事業会計	1,067	919	148	860	453	9,073	6,950	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36	公営企業会計等				905	9,353	7,079		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	腎臓共同塵芥処理組合	229	223	6	6	0		
2	佐賀中部広域連合（一般会計）	5,574	5,461	113	154	112	3,465	342
3	佐賀中部広域連合（特別会計）	33,841	32,912	929	888	5,200		
4	三神地区環境事務組合	2,070	1,986	84	84	161	523	523
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	127	122	5	5	40		
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,745	139,623	1,121	1,121	773		
7	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	2,877	2,785	92	92	10		
8	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）	21	20	0	0	0		
9	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	66	60	6	6	0		
10	佐賀県東部環境施設組合	1,775	1,614	161	161	0		
11	佐賀県東部水道企業団	4,734	4,447	287	5,809	41	4,736	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
36	一部事務組合等				8,326	8,724	865	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 神埼地区土地開発公社	0	34	7	5	0	0	0	1,005	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			7	5	0	0	0	1,005	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,889,741	2,086,801	2,123,186	25.8	将来負担額	18,871,939	18,313,461	17,420,936	212.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	63,729	39,002	22,265	0.3
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	6,799,629	7,143,992	7,078,257	86.1
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	287,165	313,466	341,514	4.2	公営企業債等繰入見込額	360,065	598,807	864,902	10.5
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	78,950	59,835	60,817	0.7	組合等負担等見込額	1,626,775	1,540,835	1,457,855	17.7
償 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	55,113	25,444	17,010	0.2	退職手当負担見込額	-	844,280	1,005,323	12.2
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,310,969	2,485,546	2,542,527		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 27,722,137	28,480,377	27,849,538	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	6,128,937	6,461,417	6,421,565	78.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,758	-	-	-	充当可能特定繰入	207,856	618,550	719,977	8.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	18,536,044	18,487,302	17,688,110	215.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 24,872,837	25,567,269	24,829,652	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	37.0	37.1	36.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	44,900	25,047	16,668	0.2					
利子補給に係るもの	455	397	342	0.0					
特定財源の額	(B) 7,466	5,951	6,197						
標準財政規模	(C) 9,287,668	9,549,002	9,942,998						
算入公債費等の額	(D) 1,592,964	1,712,353	1,725,771						
	(C)-(D) 7,694,704	7,836,649	8,217,227						
実質公債費比率	(単年度) 9.2	9.8	9.9						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.8	9.3	9.6						

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.34	20.00
連結実質赤字比率	-	18.34	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	36.7	350.0	

企業債等 繰入見込額	神埼市下水道事業会計	6,661,426	6,990,448	6,949,672	84.6
	神埼市国民健康保険診療所特別会計	138,203	153,544	128,585	1.6
	神埼市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	神埼市国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	844,280	1,005,323	12.2
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	30,185	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		29,858	人(R7.1.1現在)	実	通	結	実	赤	字	比	率			
面積	総面積	125.13	km ²	実	公	債	費	比	率	9.6	%			
歳入	歳入総額	21,422,833	千円	得	来	負	担	比	率	36.7	%			
歳出	歳出総額	20,644,792	千円	市	町	村	類	型	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実質収支		628,007	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06	I-1		
標準財政規模		9,942,998	千円											
地方債現在高		17,335,701	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

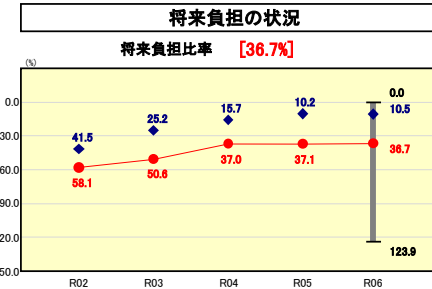
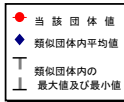
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

佐賀県神埼市

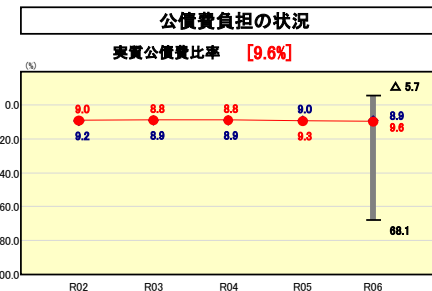
類似団体内順位
87/132

全国平均
8.2

佐賀県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

令和5年度に引き続き令和6年度も類似団体平均値を上回っている。しかし、地方債の残高が昨年より減少したことにより本市の将来負担比率は昨年度より減少した。今後も体育館等の教育施設の改築事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。



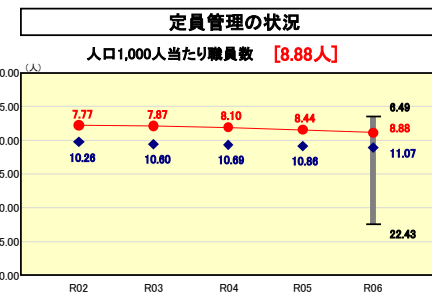
類似団体内順位
78/132

全国平均
5.6

佐賀県平均
7.6

実質公債費比率の分析欄

平成23年度以降18%を下回っているが、令和6年度は前年度と比較すると0.3ポイント増となった。庁舎建替を始めとする大型事業元金償還が始まったことにより、公債費の比率が上昇した。今後も、計画的な財政運営を図るとともに、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。



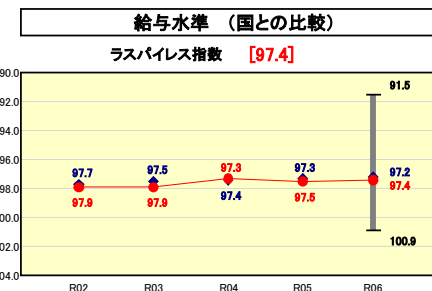
類似団体内順位
20/132

全国平均
8.41

佐賀県平均
8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は年々増加しつつあり、令和6年度は前年度と比較すると0.44ポイントの増となったが、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。



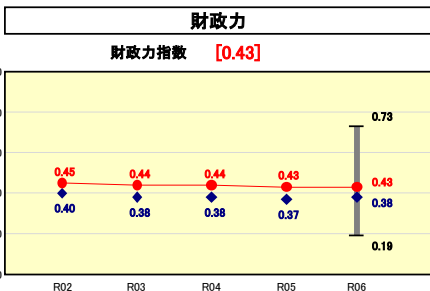
類似団体内順位
85/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスバイレ指数の分析欄

ラスバイレ指数については、令和6年度は前年度と比較すると0.1ポイントの減となった。今後も、適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。



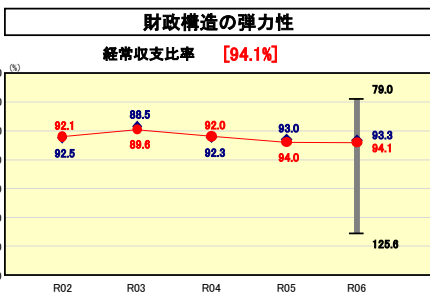
類似団体内順位
34/132

全国平均
0.49

佐賀県平均
0.51

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和6年度においては、前年度と同水準となった。今後も財政基盤の安定を図るため、税収等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。



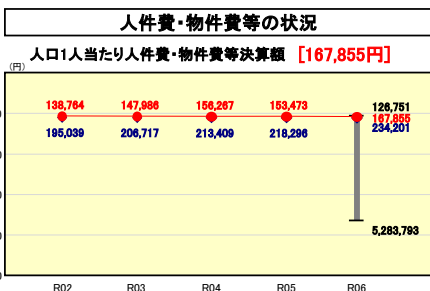
類似団体内順位
75/132

全国平均
93.8

佐賀県平均
92.3

経常収支比率の分析欄

令和5年度は類似団体平均値を上回っていたが、令和6年度においても類似団体平均値を上回った。今後は、高齢化に伴う扶助費の増加が予測されるため、税収の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。



類似団体内順位
12/132

全国平均
169,281

佐賀県平均
182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度の増加の要因として、人件費については給与改定による支給額の増加や会計年度職員の賞与支給額増加によるものである。また、物件費についてはふるさと納税収納等業務委託料増加により決算額を押し上げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

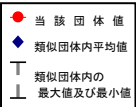
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

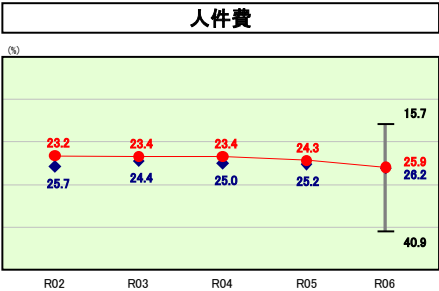
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

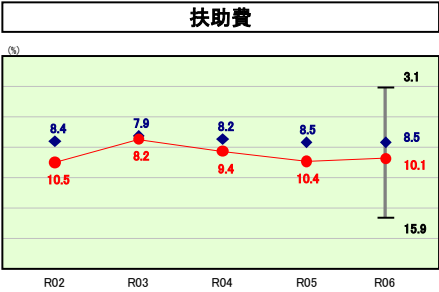
人	30,185	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	29,858	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	125.13	km ²			
歳入総額	21,422,833	千円	実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	20,644,792	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	628,007	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
標準財政規模	9,942,998	千円	将 来 負 担 比 率	36.7	%
地方債現在高	17,335,701	千円	市 町 村 類 型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
			(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	



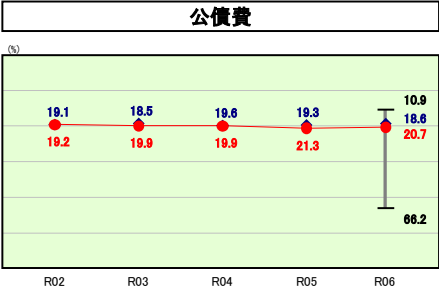
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



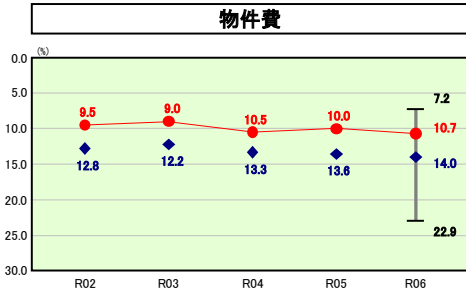
人件費の分析欄
給与改定の影響や会計年度職員の賞与支給額増加による人件費の増に伴い、前年度と比較して1.6ポイント増加したが、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



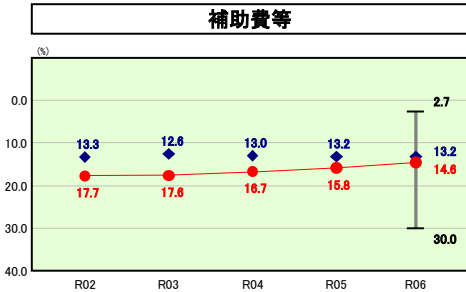
扶助費の分析欄
前年度と比較して0.3ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、低所得者支援給付金の減少によるものである。高齢化が進展していく中で、今後も扶助費の自然増が懸念される。



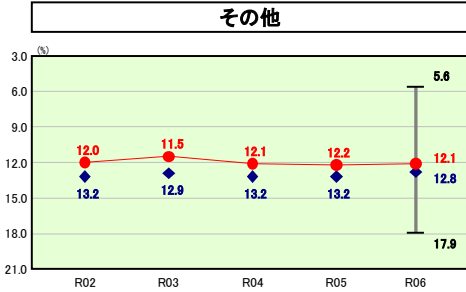
公債費の分析欄
前年度と比較すると0.6ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。また、公営住宅建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



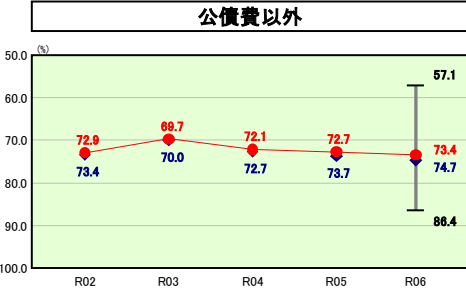
物件費の分析欄
前年度と比較して0.7ポイント増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



補助費等の分析欄
前年度と比較して1.2ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



その他の分析欄
前年度と比較して0.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



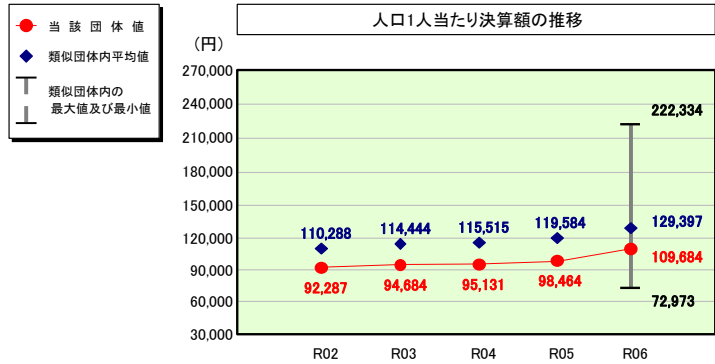
公債費以外の分析欄
前年度と比較して0.7ポイントの増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

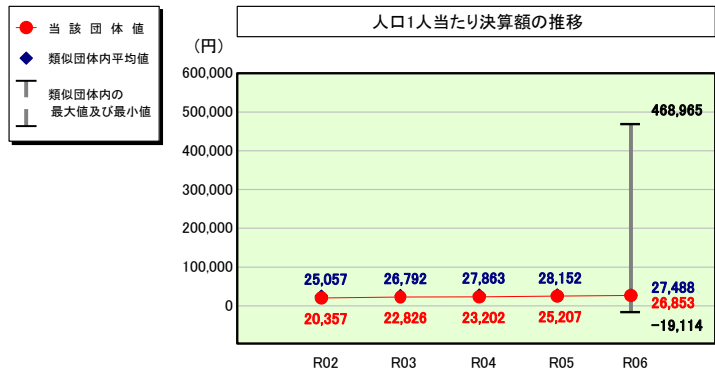
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,973,643	98,514	117,270	▲ 16.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	440,324	14,588	10,490	39.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,351	1,370	1,802	▲ 24.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,104	1,693	4,482	▲ 62.2
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,402	1,504	2,749	▲ 45.3
▲退職金	▲ 241,022	▲ 7,985	▲ 7,399	7.9
合計	3,310,802	109,684	129,397	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.88	11.07	▲ 2.19
ラスバイレス指数	97.4	97.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

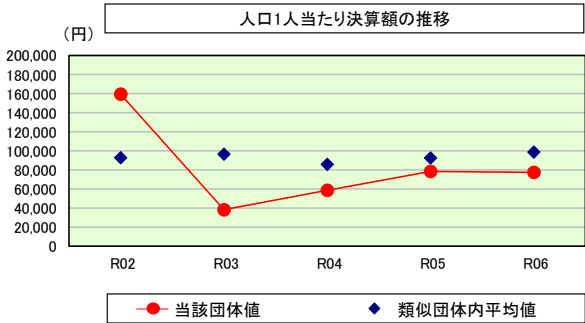
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,123,186	70,339	74,841	▲ 6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	341,514	11,314	16,683	▲ 32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,817	2,015	2,411	▲ 16.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,010	564	548	2.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 6,197	▲ 205	▲ 3,756	▲ 94.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,725,771	▲ 57,173	▲ 63,247	▲ 9.6
合計	810,559	26,853	27,488	▲ 2.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

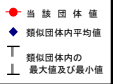
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	1.5
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	2.0
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7
R04	1,796,557	58,665	53.2	85,743	▲ 11.1
うち単独分	882,919	28,831	30.3	45,231	▲ 9.1
R05	2,385,170	78,362	33.6	92,509	7.9
うち単独分	973,135	31,971	10.9	52,274	15.6
R06	2,338,988	77,488	▲ 1.1	98,544	6.5
うち単独分	936,630	31,030	▲ 2.9	55,816	6.8
過去5年間平均	2,537,548	82,448	15.0	93,179	1.2
うち単独分	1,560,062	50,455	15.5	50,215	3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県神埼市

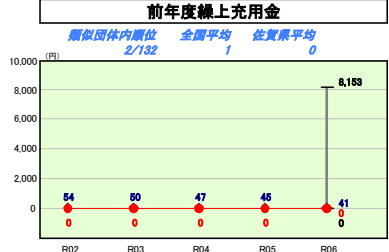
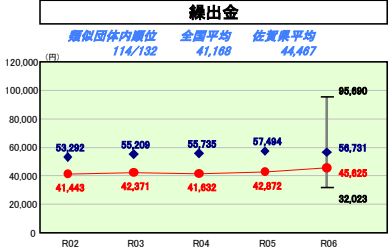
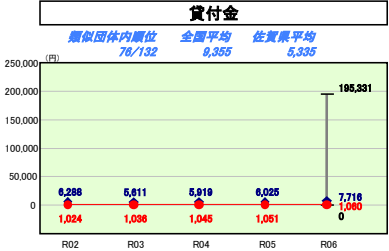
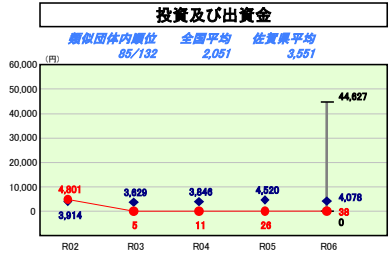
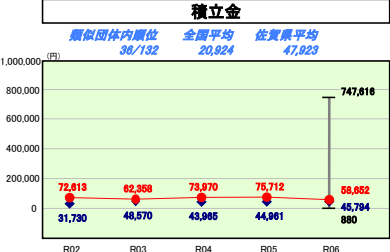
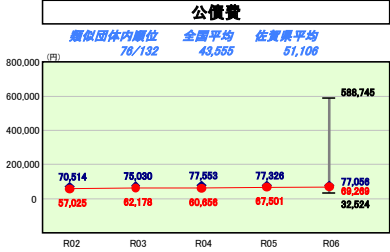
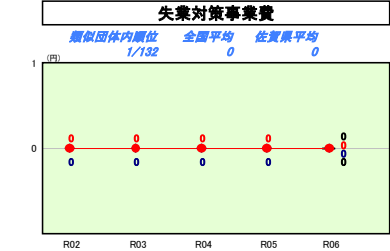
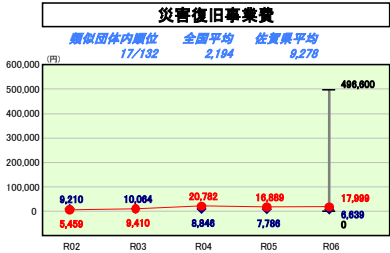
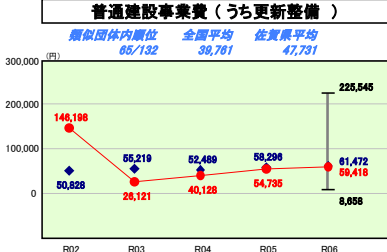
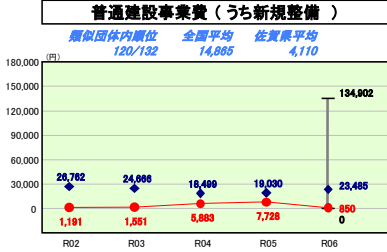
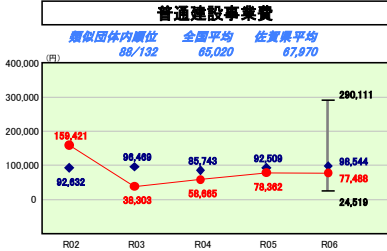
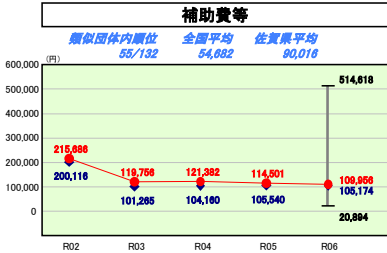
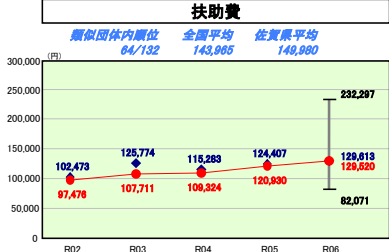
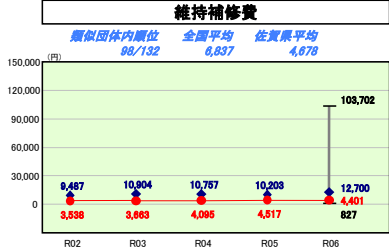
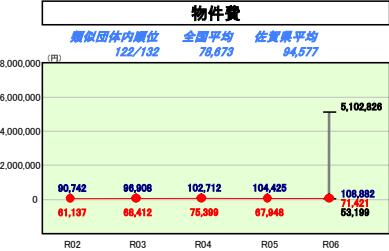
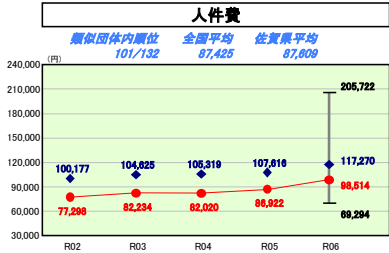
人	口	30,185	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		29,858	人(R7.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	125.13	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.6
歳入総額		21,422,833	千円	特	来	負	担	比	率	36.7	%
歳出総額		20,644,792	千円	市	町	村	類	型		R02	I-1
実収支		628,007	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-1
標準財政規模		9,942,988	千円							R06	I-1
地方債現在高		17,335,701	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

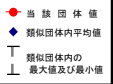
令和6年度決算においては、人件費及び扶助費の増加が著しい。
人件費については、給与改定による支給額の増加や会計年度職員の実費と支給額増加によるものである。
扶助費については定額減税補足給付金事業の実施によるものである。
引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県神埼市

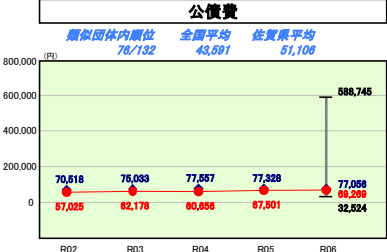
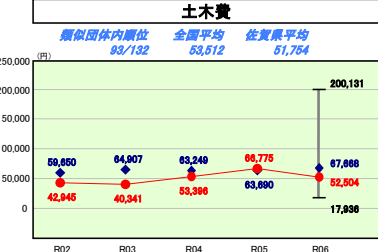
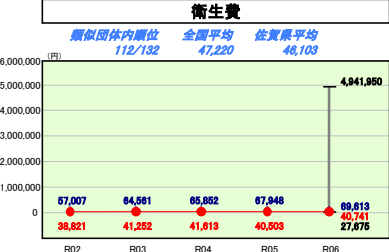
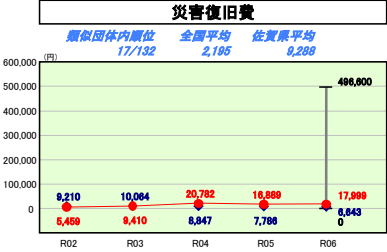
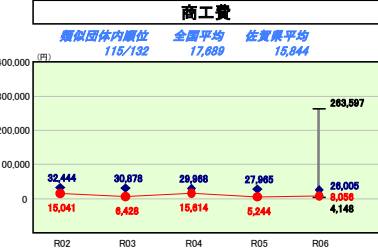
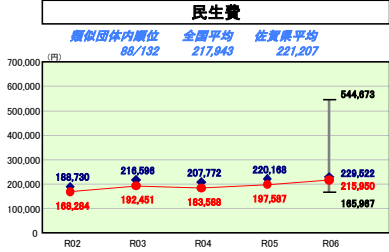
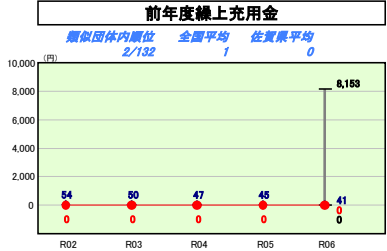
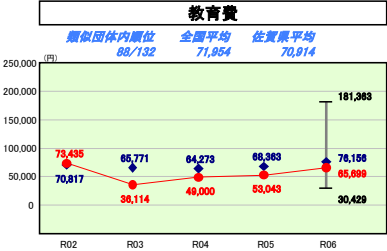
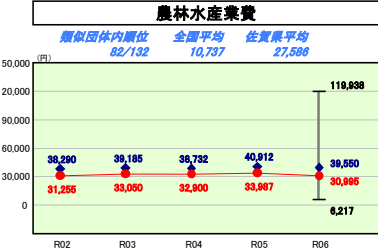
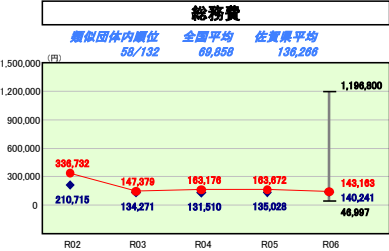
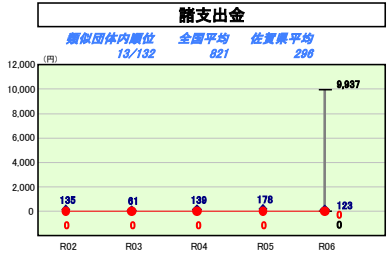
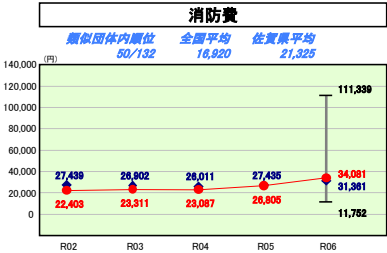
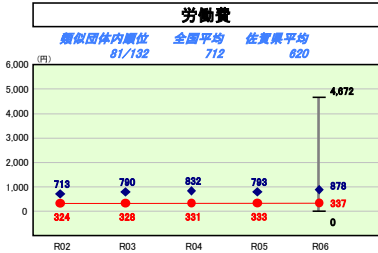
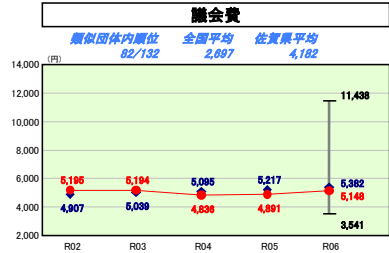
人	口	30,185	人(R7.1.現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		29,858	人(R7.1.現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積		125.13	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.6	%			
歳入総額		21,422,833	千円	将	来	負	担	比	率	36.7	%				
歳出総額		20,644,792	千円	市	町	村	類	型		R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実収支		628,007	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-1	R06	I-1		
標準財政規模		9,942,988	千円												
地方債現在高		17,335,701	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

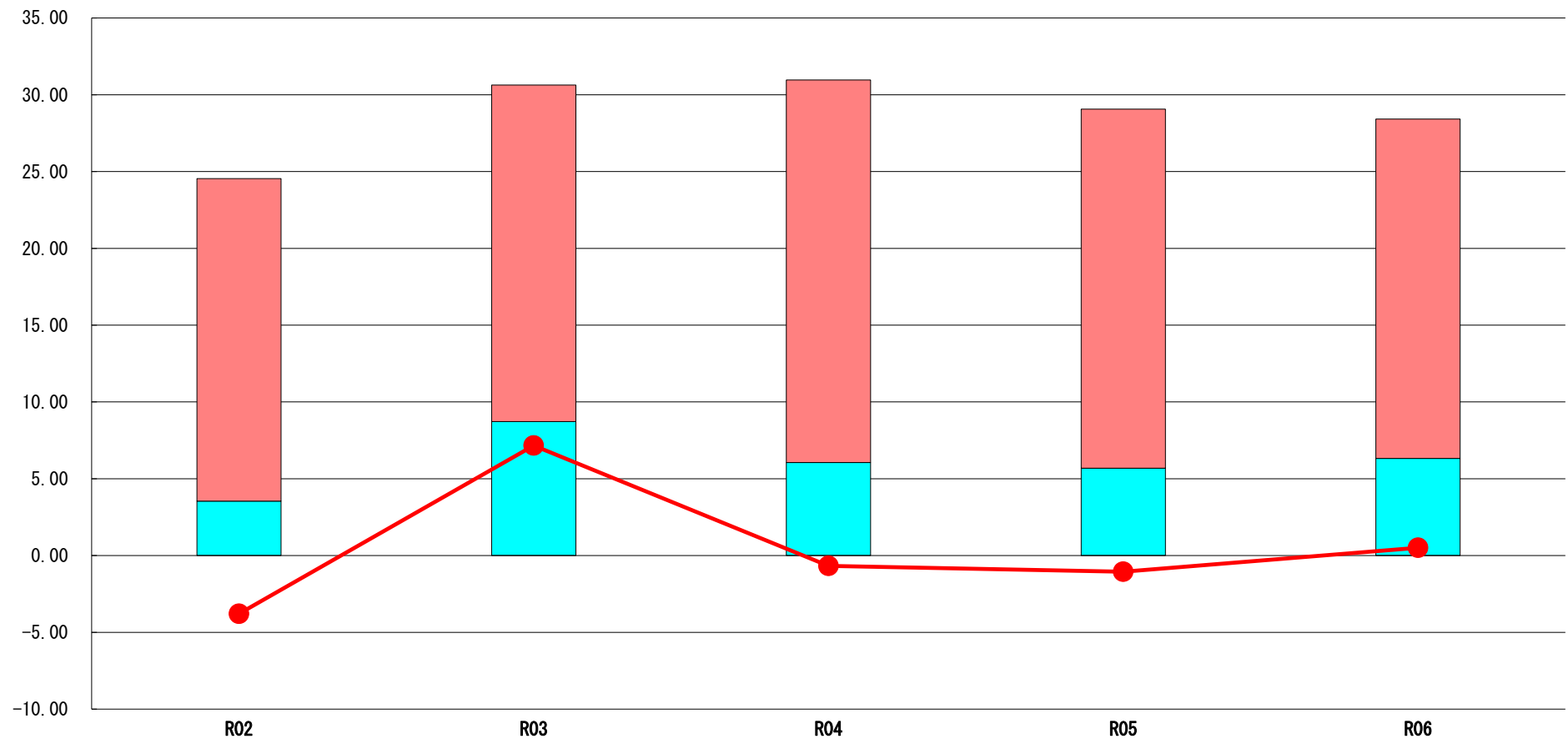
総務費の減については、ふるさと納税推進事業によるふるさと寄附金の減によるものである。
教育費の増については、国民スポーツ大会実行委員会負担金の増によるものである。
消防費の増については、防災行政無線設備更新工事請負費の増によるものである。
民生費の増については、定額減税補足給付金の増によるものである。
土木費の減については、本県団地建替事業建築工事請負費の減によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		21.00	21.91	24.90	23.37	22.10
実質収支額		3.54	8.72	6.06	5.69	6.32
実質単年度収支		▲ 3.79	7.16	▲ 0.67	▲ 1.05	0.51

分析欄

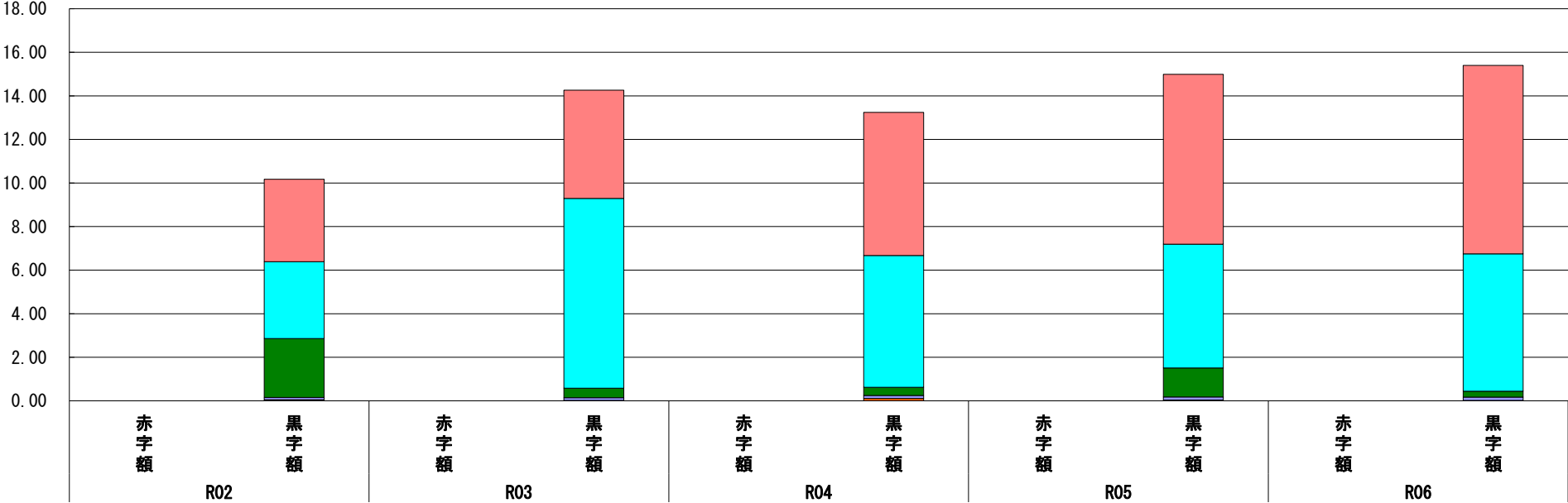
令和6年度については、財政調整基金残高及び標準財政規模比ともに減少した。実質収支については、前年度と比較して84,926千円増加し、前年度比0.63ポイント増の6.32%となった。実質単年度収支は、前年度と比較して151,232千円増加し、前年度比1.56ポイント増の0.51%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	神埼市下水道事業会計	3.78	4.97	6.57	7.80	8.65
	一般会計	3.53	8.71	6.05	5.68	6.31
	神埼市国民健康保険事業特別会計	2.70	0.44	0.37	1.33	0.27
	神埼市後期高齢者医療特別会計	0.11	0.12	0.14	0.14	0.15
	神埼市国民健康保険診療所特別会計	0.05	0.02	0.11	0.04	0.02
	簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

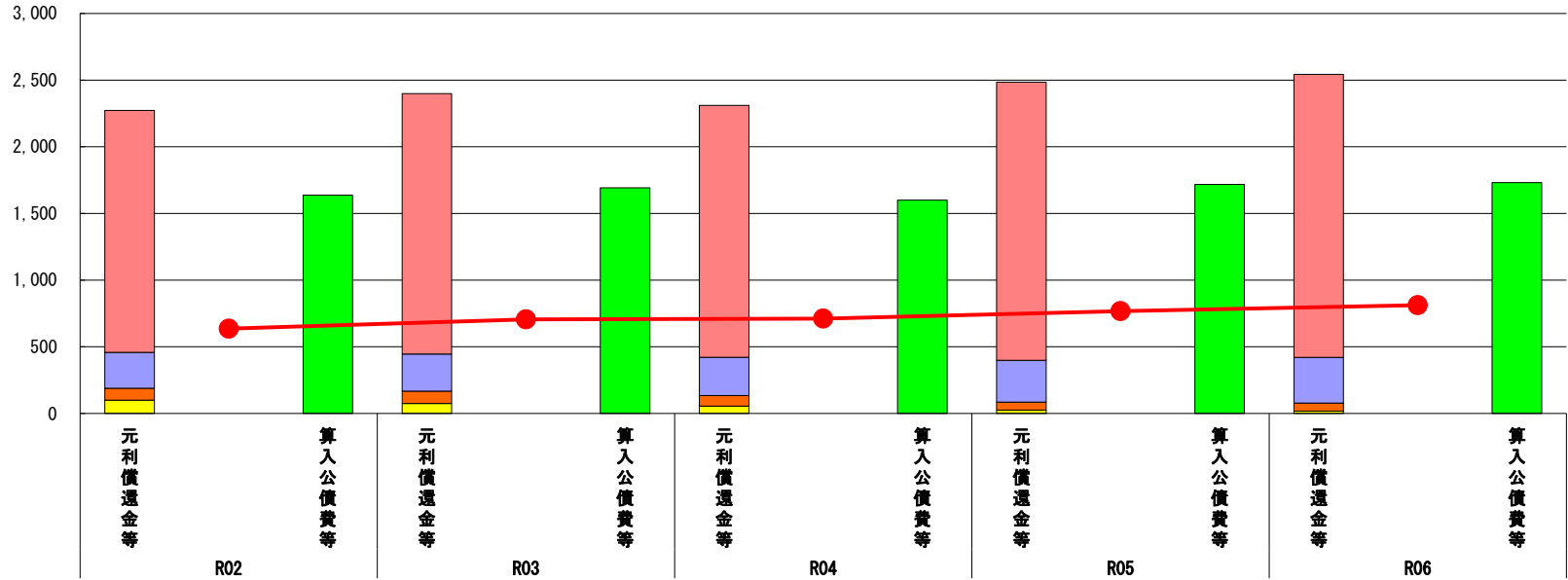
令和6年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県神埼市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,815	1,953	1,890	2,087	2,123
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269	279	287	313	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	93	79	60	61
	債務負担行為に基づく支出額		100	74	55	25	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,637	1,693	1,600	1,718	1,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		636	706	711	767	812

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
元利償還金は前年度から増加となった。 平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。 本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

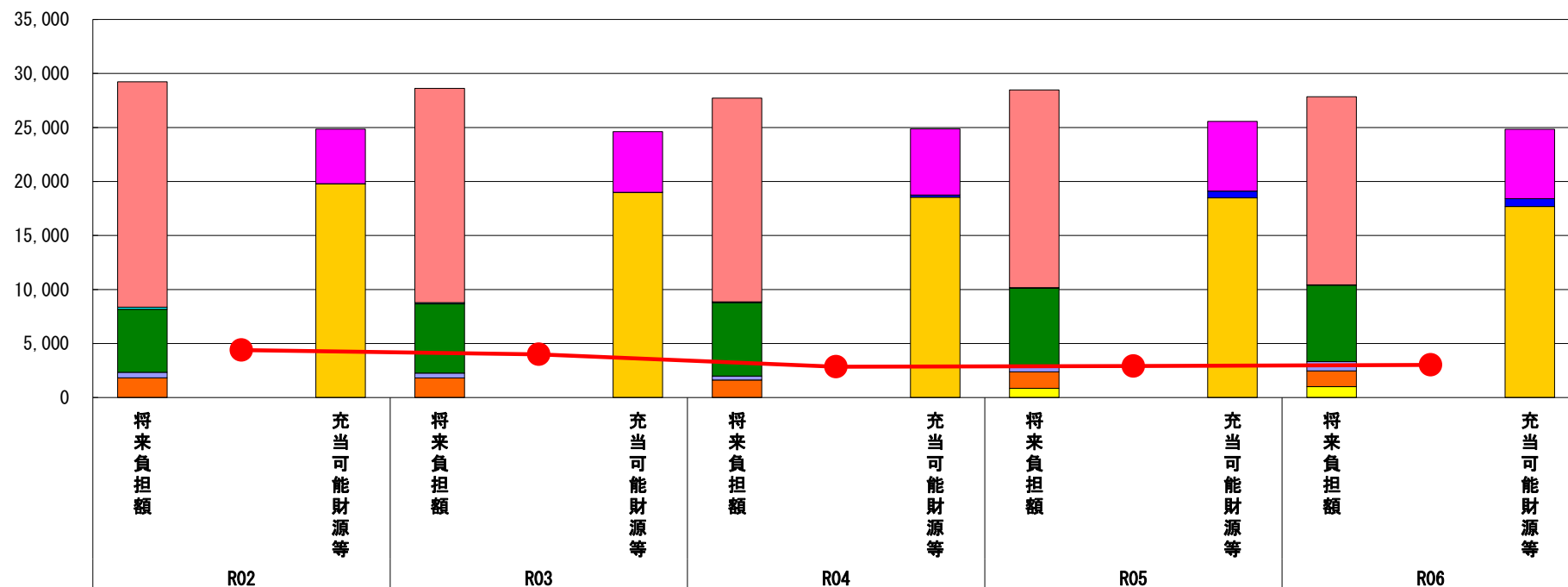
分析欄
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県神埼市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,880	19,829	18,872	18,313	17,421
	債務負担行為に基づく支出予定額		189	118	64	39	22
	公営企業債等繰入見込額		5,838	6,414	6,800	7,144	7,078
	組合等負担等見込額		510	447	360	599	865
	退職手当負担見込額		1,819	1,809	1,627	1,541	1,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	844	1,005
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,055	5,619	6,129	6,461	6,422
	充当可能特定歳入		18	10	208	619	720
	基準財政需要額算入見込額		19,772	18,988	18,536	18,487	17,688
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,391	4,001	2,849	2,913	3,020

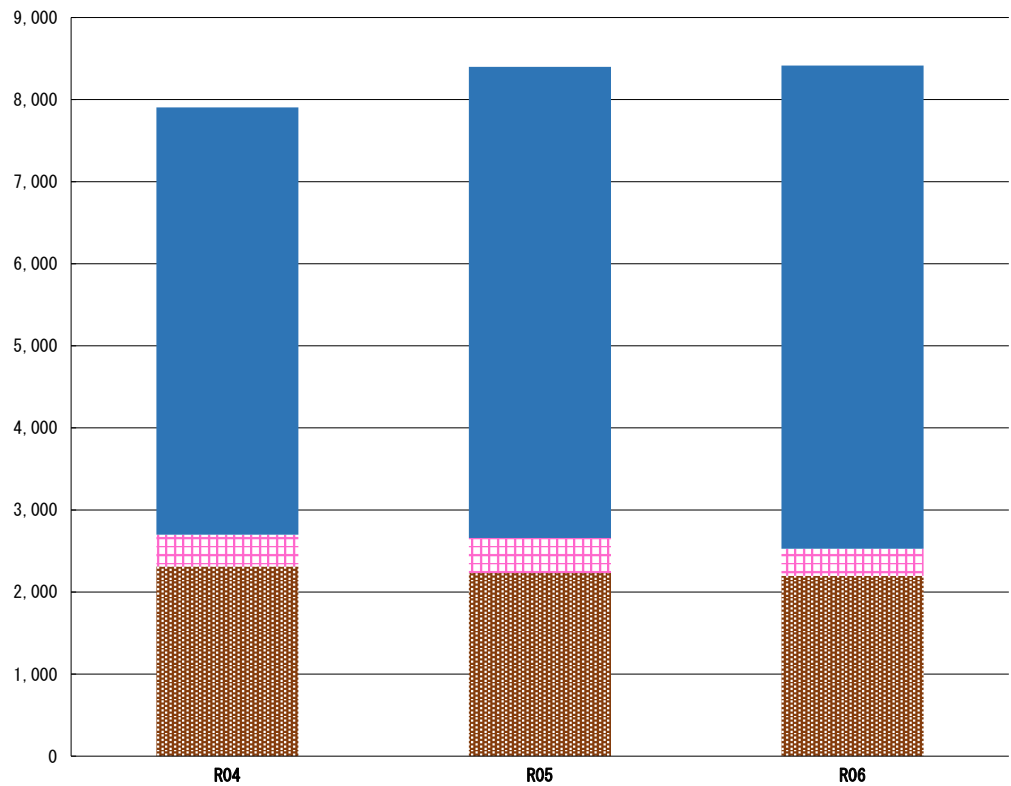
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度に比べ892百万円の減となった。これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ799百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、体育館等教育施設の空調設備の設置など、大型事業を予定しているため、地方債残高に注意しながら、財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		2,312	2,232	2,198
 減価基金		386	427	330
 其他特定目的基金		5,207	5,740	5,887
	神崎市ふるさと寄附金基金	2,147	2,656	2,813
	神崎市まちづくり基金	1,839	1,839	1,839
	神崎市地域福祉基金	519	519	519
	神崎市土地改良事業基金	274	305	335
	神崎市公共施設整備基金	296	248	210
基金残高合計		7,906	8,399	8,415

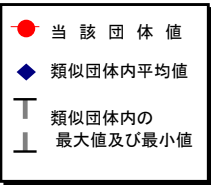
令和6年度	佐賀県神埼市
基金全体 （増減理由） 後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立てた。また、ふるさと納税寄附金の基金取り崩しが積立額より少なかったことにより157百万円積み立てた。公共施設整備基金については、公営住宅建替事業等のため取り崩したことにより対前年度38百万円の減となったが、基金全体としては16百万円の増となった。 （今後の方針） 依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。 そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
財政調整基金 （増減理由） 庁舎建替等単独大型事業の起債償還が始まったこと及び人件費の伸びにより、一般財源充当経費が増加し、取崩額の増が主な要因である。 （今後の方針） 依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。 そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
減価基金 （増減理由） 新庁舎建設に係る合併特例事業債の元金償還開始により取り崩したため97百万円の減となった。 （今後の方針） 依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。 そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。	
其他特定目的基金 （基金の使途） - 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。 - 神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。 - 神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。 - 神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。 - 神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。 （増減理由） - 神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の基金取り崩しが積立額より少なかったことによる増加。 - 神崎市公共施設整備基金：公営住宅建替事業の財源として38百万円を取り崩したことなどによる減少。 - 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） - 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。 - 神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。 - 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。 - 神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

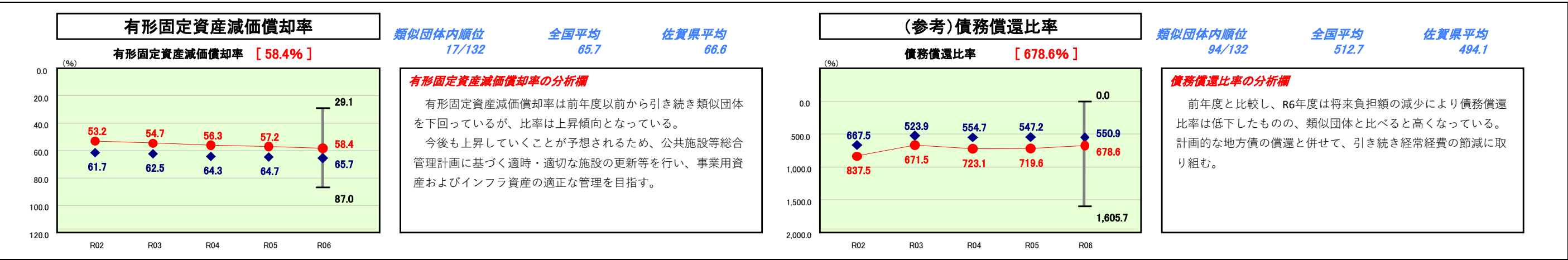
令和6年度

佐賀県神埼市

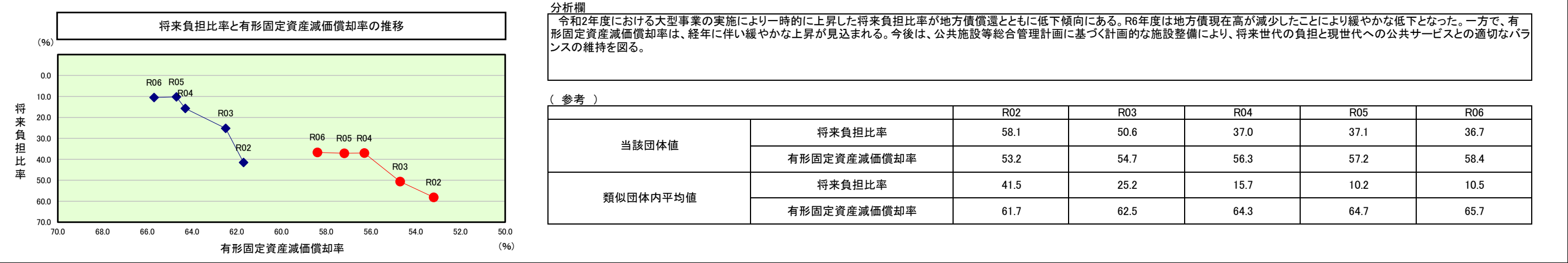
人口	30,185人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,858人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	21,422,833	千円	将来負担比率	36.7	%
歳出総額	20,644,792	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	628,007	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	9,942,998	千円			
地方債現在高	17,335,701	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



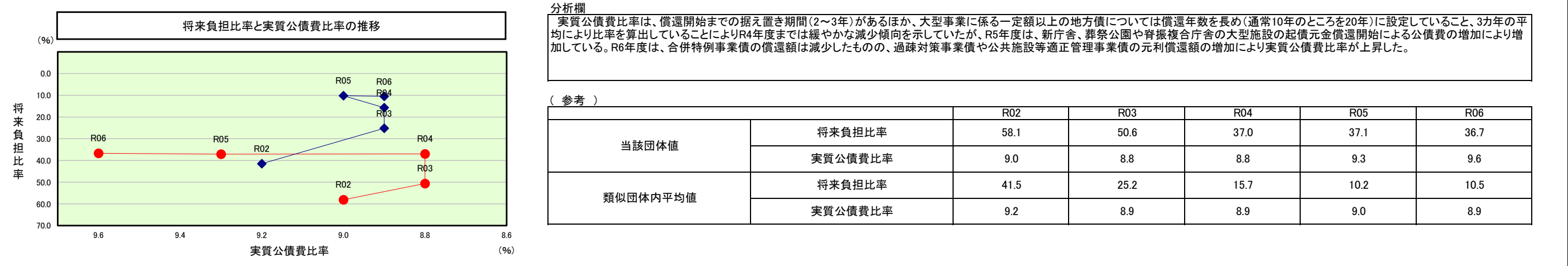
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



(参考)

	R02	R03	R04	R05	R06	
当該団体値	将来負担比率	58.1	50.6	37.0	37.1	36.7
	有形固定資産減価償却率	53.2	54.7	56.3	57.2	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.5	64.3	64.7	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(参考)

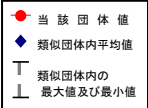
	R02	R03	R04	R05	R06	
当該団体値	将来負担比率	58.1	50.6	37.0	37.1	36.7
	実質公債費比率	9.0	8.8	8.8	9.3	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.0	8.9

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

佐賀県神埼市

人 口	30,185	人 (R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 日 本 人	29,858	人 (R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積	125.13	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%				
歳 入 総 額	21,422,833	千 円	将 来 負 担 比 率	36.7	%				
歳 出 総 額	20,644,792	千 円	市 町 村 類 型	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実 収 支	628,007	千 円	(年 度 毎)	R05	I-1	R06	I-1		
標 準 財 政 規 模	9,942,998	千 円							
地 方 債 現 在 高	17,335,701	千 円							

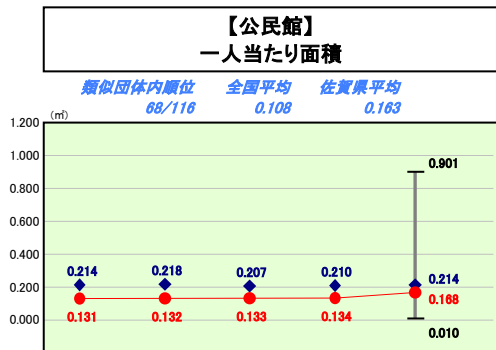
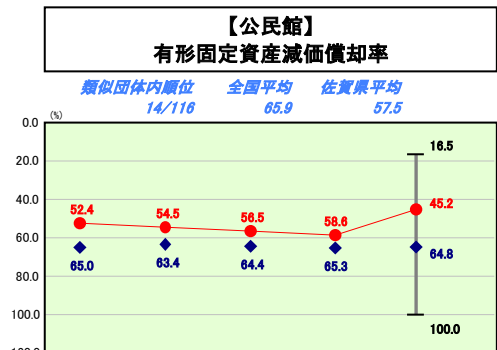
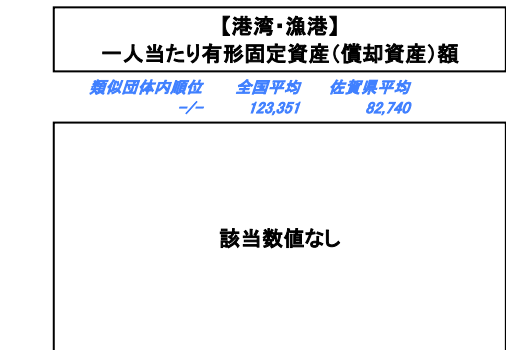
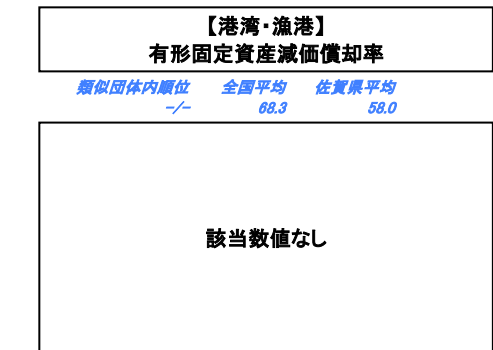
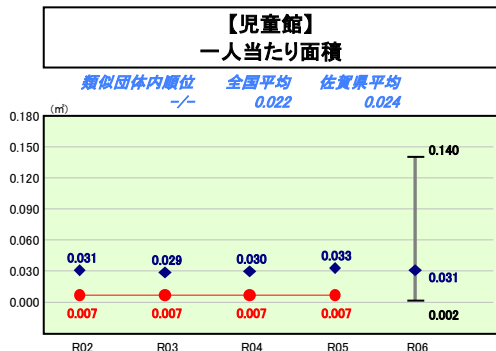
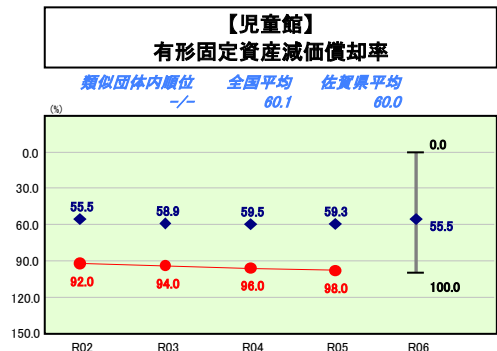
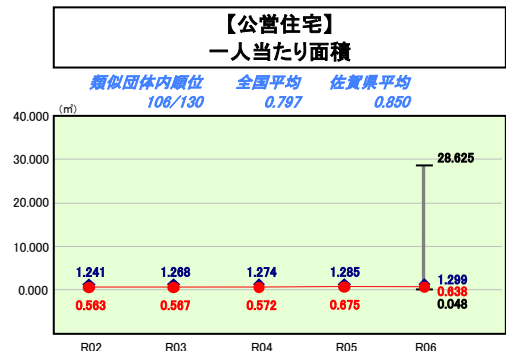
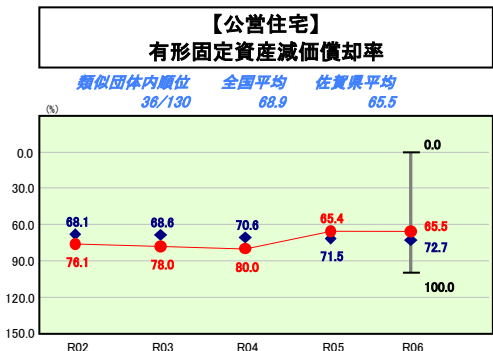
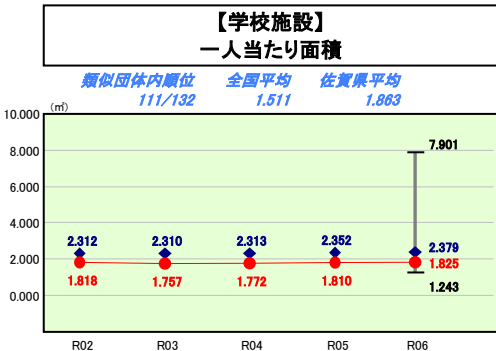
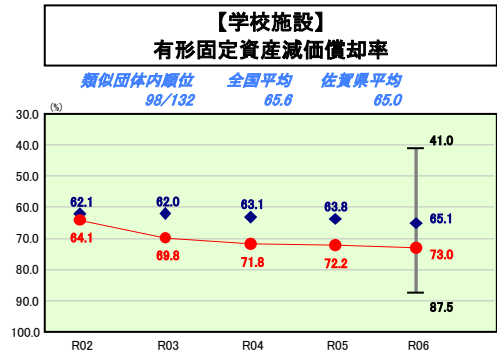
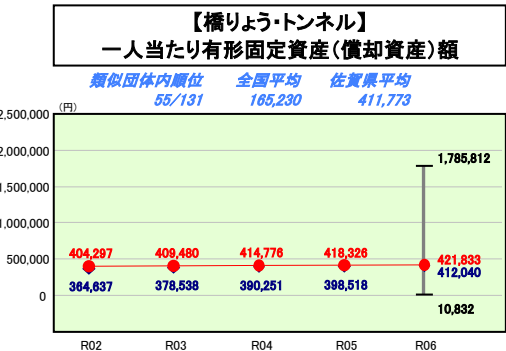
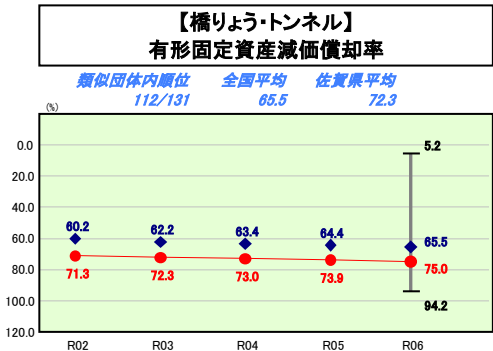
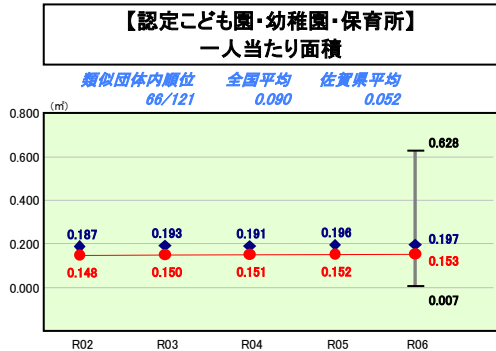
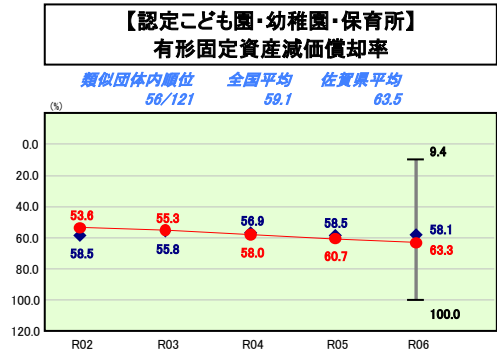
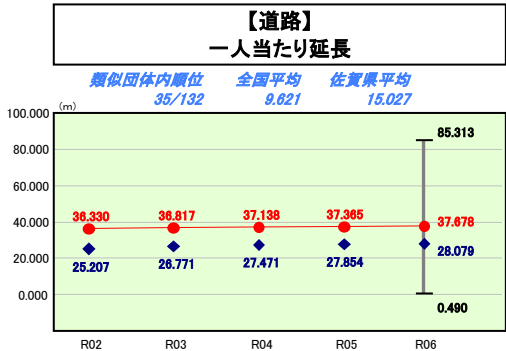
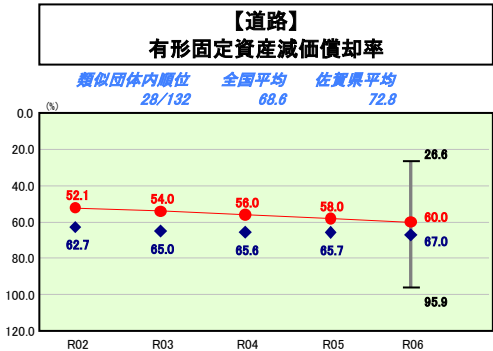


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

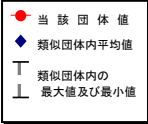
ほとんどの施設において有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低いか同程度にあるものの、学校施設は類似団体平均を上回っている。
学校施設については、老朽化に伴う大型改修事業を計画的に実施しており、R6年度は小学校でトイレ・LED改修が行われたが、償却資産を取得した金額より既存資産の減価償却費が上回ったことで緩やかな上昇となった。
公営住宅についても、R4年度までは市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過していたことから類似団体平均を上回っていたが、令和元年度以降に建替事業を進めてきた市営小津ヶ里団地（旧本堀団地）が令和5年度に落成を迎えたため有形固定資産減価償却率は一時的に改善した。
姉団地についてもR7年度より建替事業を実施しており、有形固定資産減価償却率の一時的な改善が期待できる。
公民館については、既にある建物を台帳整理し除却したためR5年度と比較し大きく低下した。児童館については、除却により資産が無くなったことで減価償却率がゼロとなった。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

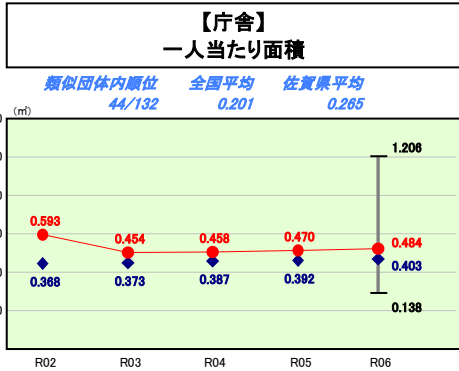
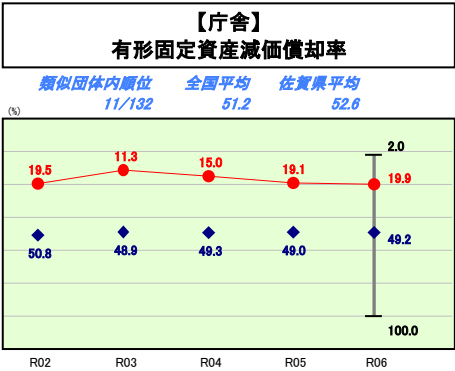
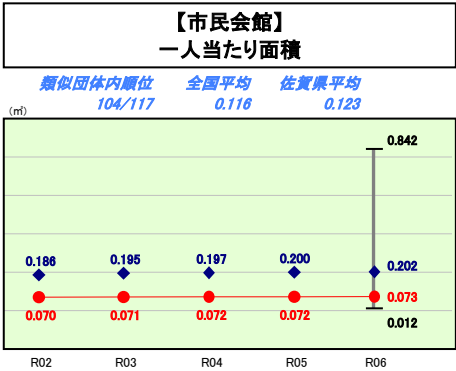
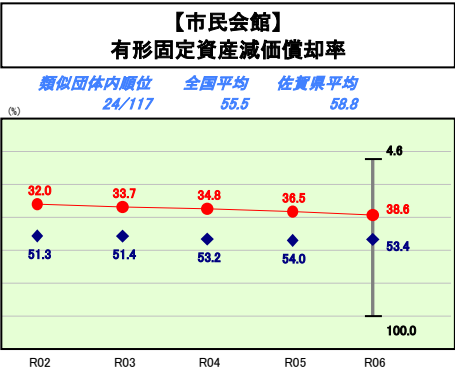
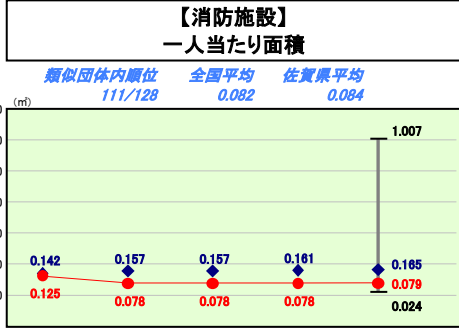
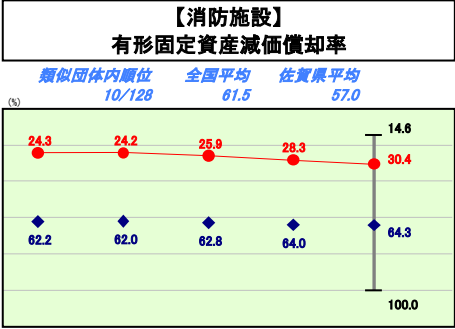
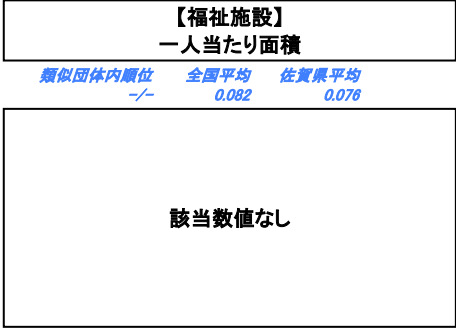
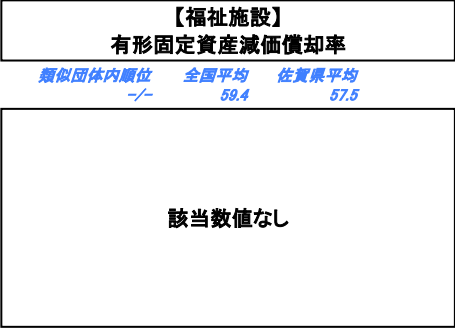
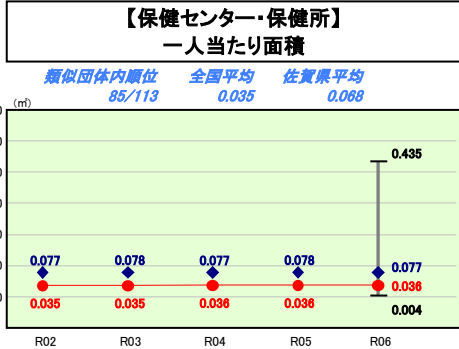
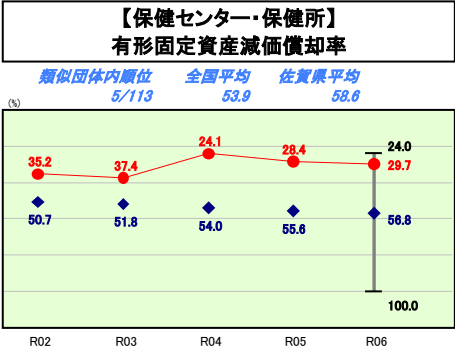
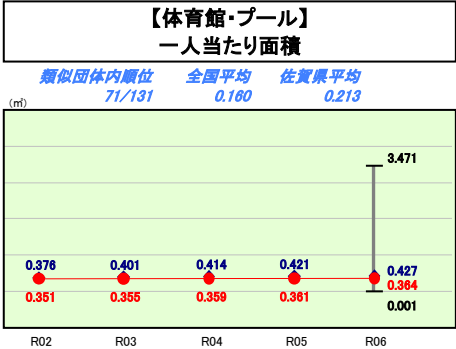
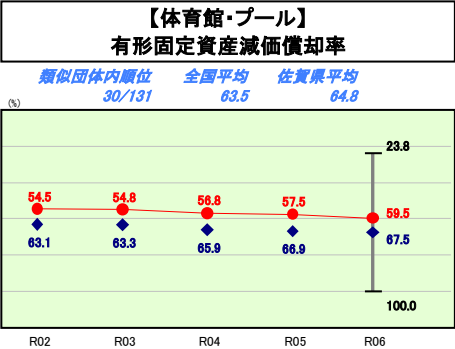
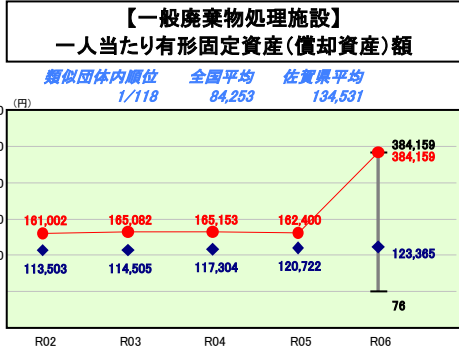
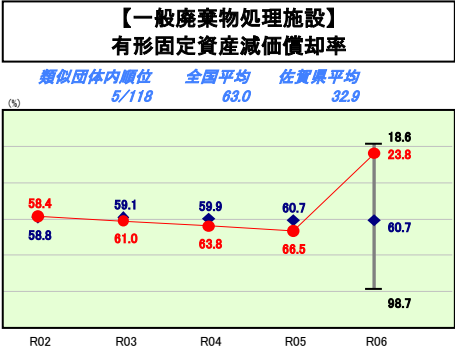
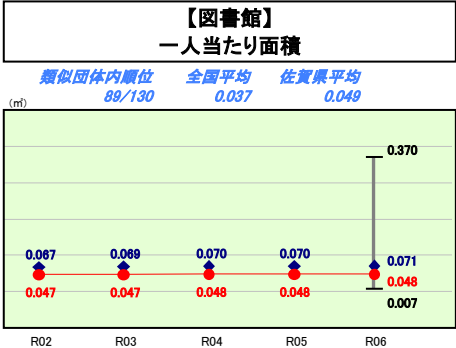
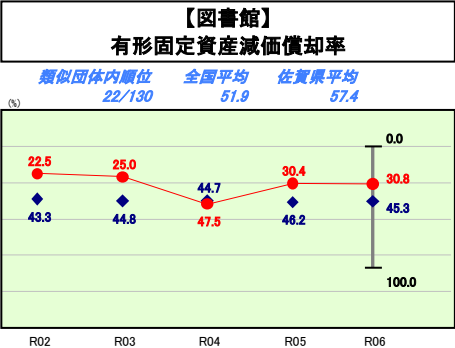
令和6年度

佐賀県神埼市

人	口	30,185	人	(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	29,858	人	(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面	積				125.13	km ²		実	質	公	債	担	比	率	9.6	%			
歳	入	総	額		21,422,833	千円		将	来	負	担	比	率		36.7	%			
歳	出	総	額		20,644,792	千円		市	町	村	類	型		R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実	質	収	支		628,007	千円		(	年	度	毎	)		R05	I-1	R06	I-1		
標	準	財	政	規	模														
地	方	債	現	在	高	9,942,998	千円												
					17,335,701	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

上記のすべての施設が類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率が下回っている。
一般廃棄物処理施設における有形固定資産減価償却率については、令和6年3月末にごみ処理施設である「脊振広域クリーンセンター」が閉鎖されたこと、および新たに佐賀県東部環境施設組合において「佐賀東部クリーンエコランド」が竣工したことにより、大きく低下となった。